

2020年9月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2020年11月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社サンワカンパニー

コード番号 3187 URL <http://www.sanwacompany.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山根 太郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 津崎 宏一

TEL 06-6359-6721

定時株主総会開催予定日 2020年12月25日 配当支払開始予定日 2020年12月28日

有価証券報告書提出予定日 2020年12月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2020年9月期の業績(2019年10月1日～2020年9月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年9月期	10,463	2.5	49	△44.2	57	△32.9	△168	—
2019年9月期	10,213	9.5	89	136.1	85	110.9	49	191.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年9月期	△9.68	—	—	1.3	0.5
2019年9月期	2.93	2.90	2.5	1.9	0.9

(参考) 持分法投資損益 2020年9月期 一百万円 2019年9月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年9月期	4,387	1,968	44.9	112.42
2019年9月期	4,694	2,177	46.4	125.03

(参考) 自己資本 2020年9月期 1,968百万円 2019年9月期 2,177百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年9月期	307	△175	△13	821
2019年9月期	195	△345	△100	704

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年9月期	—	0.00	—	3.00	3.00	52	102.4	2.6
2020年9月期	—	0.00	—	—	—	—	—	—
2021年9月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

※2020年9月期の期末配当金については、2020年11月20日の取締役会にて決議する予定です。

※2021年9月期の配当予想については未定です。

3. 2021年9月期の業績予想(2020年10月1日～2021年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,073	5.8	100	101.2	95	67.0	60	—	3.44

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2020年9月期	17,906,000 株	2019年9月期	17,816,200 株
2020年9月期	398,800 株	2019年9月期	398,800 株
2020年9月期	17,447,201 株	2019年9月期	16,855,320 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。2020年9月期の配当予想は未定であります。今後の業績等を総合的に勘案し配当を決定次第、速やかに開示いたします。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計上の見積りの変更)	12
(追加情報)	12
(持分法損益等)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、堅調な企業収益を背景に、雇用情勢や所得環境の改善が続き、緩やかな回復傾向の動きがみられていましたが、世界的な新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、各国の経済活動が強く制限されるなど、先行きは不透明な状況が続いております。

当社におきましても、緊急事態宣言下では全国のショールームを臨時休館いたしました。これをきっかけにオンライン接客サービスやSNSを利用した動画配信といった、新たなサービスを次々に導入するなど、このような状況の中でも、売上成長を維持しつつ高収益な企業体質に変革することを目指し、国内事業の収益基盤を強化いたしました。また、海外事業の拡大成長に向けた土台作りも進めました。

国内事業につきましては、人気商品に顧客のニーズを反映した新しい仕様やカラー等のバリエーションを追加して商品ラインナップを拡充したほか、ECサイトでは複数の商品を組み合わせた空間イメージを掲載し、主力商品だけでなく関連商品についても更なる販売拡大を図りました。また、前事業年度に行ったポイント還元施策の結果、ポイントを利用した購入が増加したことや、各種セールでの販売が好調であったことも売上の拡大に寄与いたしました。なお、これらのセールではオンラインストア限定のポイント還元を行っており、ポイント利用によるリピート購入を促進することで、引き続き収益の基盤となる既存顧客のリテンション強化を図ってまいります。

また、当社は2019年8月22日に創業40周年を迎えており、この節目に、これまで支えてくださった皆様に直接感謝の気持ちをお伝えするため、2019年10月に創業の地である大阪で創業40周年記念式典を、2019年11月に東京で創業40周年記念パーティーをそれぞれ開催いたしました。式典では新たに策定した経営理念「くらしを楽しく、美しく。」を発表し、世界の人々の「くらし」で最も必要とされる企業集団を目指すことを皆様の前でお約束いたしました。

海外事業につきましては、2019年10月にシンガポール、2019年12月にタイの現地法人と新たに販売代理店契約を締結いたしました。新型コロナウイルス感染症の影響を受け、現地訪問や現地での営業活動を行うことが厳しい状況の中、オンラインによるショールームツアーを実施するなど、国内にいながら海外展開を推進する取り組みを進めており、引き続き海外販路を拡大してまいります。

このほか、倉庫移管に伴う一時的な倉庫費の増加や人員増加に伴う人件費の増加に加え、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、感染防止対策やリモートワークへの対応といった職場環境の整備により増加した費用があった一方、ミラノサローネ国際家具見本市の開催が延期になったことや、働き方の見直しによりオンライン会議システムの活用が促進されたことなどは、販売費及び一般管理費の抑制に繋がりました。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響で人々の生活様式が見直される中、当社におきましてもショールームの在り方について見直しを行っており、東京ショールームにつきましては、2021年3月に賃貸借契約が満了を迎える事を機に、現施設からの退居並びに新たな施設への移転方針を決定し、この決定に伴う減損損失を計上いたしました。

以上の結果、当事業年度の経営成績は、売上高10,463百万円（前年同期比2.5%増）、営業利益49百万円（前年同期比44.2%減）、経常利益57百万円（前年同期比32.9%減）、当期純損失168百万円（前年同期は当期純利益49百万円）となりました。

なお、当社は、住宅設備機器、建築資材のインターネット通信販売事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における資産合計は、前事業年度末に比べ307百万円減少し、4,387百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金の増加117百万円、投資有価証券の増加50百万円があった一方で、建物（純額）の減少205百万円、商品の減少168百万円、ソフトウェアの減少64百万円、売掛金の減少57百万円があったことによるものであります。

(負債)

当事業年度末における負債合計は、前事業年度末に比べ97百万円減少し、2,419百万円となりました。その主な要因は、短期借入金の増加200百万円があった一方で、前受金の減少113百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少101百万円、長期借入金の減少63百万円、未払金の減少42百万円があったことによるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産合計は、前事業年度末に比べ209百万円減少し、1,968百万円となりました。その主な要因は、利益剰余金の減少221百万円があったことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末と比較して117百万円増加し、821百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は307百万円（前年同期比57.1%増）となりました。これは主に、減損損失224百万円、たな卸資産の減少額196百万円、減価償却費173百万円を計上した一方で、税引前当期純損失167百万円、前受金の減少額113百万円を計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は175百万円（前年同期比49.0%減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出85百万円、投資有価証券の取得による支出50百万円、無形固定資産の取得による支出40百万円を計上したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は13百万円（前年同期比86.2%減）となりました。これは主に、短期借入れによる収入200百万円を計上した一方で、長期借入金の返済による支出165百万円、配当金の支払額52百万円を計上したことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年9月期	2018年9月期	2019年9月期	2020年9月期
自己資本比率 (%)	49.5	43.7	46.4	44.9
時価ベースの 自己資本比率 (%)	165.4	126.6	109.3	112.5
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	7.6	2.1	3.8	2.5
インタレスト・カバレッジ・ レシオ (倍)	20.3	107.1	71.3	132.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(注4) 2016年9月期は連結業績を開示しておりましたが、2017年9月期より非連結での業績を開示していません。そのため、2016年9月期においてはキャッシュ・フロー計算書を作成していないため、キャッシュ・フロー関連指標については記載していません。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大が国内外の経済に大きな影響を及ぼしており、先行きについては非常に不透明な状況となっておりますが、当社の事業領域と関連の高いEC市場におきましては、「新しい生活様式」の実践が推奨される中、今後ますます需要が高まってくることが予想されます。

このような状況の中、当社はコア事業の拡大・深耕による安定した収益の確保を維持しつつ、アジアを重点とした海外事業を拡大させる土台作りを進めるほか、今後の収益の柱となる新規事業の展開を推進してまいります。

当社のコア事業である住宅設備機器・建築資材のインターネット通信販売につきましては、収益の基盤となる既存顧客のリテンション強化を継続して行うと同時に、商品及びサービスの質を向上させることでクレームの削減やトラブルの未然防止など、顧客満足度を向上させてまいります。また、在庫保有コストの削減、配送効率化による物流コストの削減を進め、高収益な企業体質への変革を図ってまいります。

海外事業につきましては、現地へ赴いての活動は依然厳しい状況が続くとみられますが、オンラインを利用した会議やショールームツアーの実施など、海外のパートナーと協力することで、国内にいながら海外事業を拡大する取り組みを推進してまいります。

また、当社では、今後、規格住宅事業や不動産再販事業などの新規事業を強化するため、2021年9月期より当該事業を管轄するスペースデザイン事業部を新設いたしました。これまで行っていた、物件の企画・設計から設備・建材のコーディネートといったトータルプロデュースサービスを更に拡充し、デザイン性の高い住宅やマンション・リノベーション物件の提供を行ってまいります。

一方で、在宅勤務やフレックス制度を導入し、更なる働き方改革を推進することで、従業員のワークライフバランスの充実を図ると同時に、多様な働き方を求める優秀な人材確保に努め、持続可能な企業体へと構造改革を進めてまいります。

次期の業績予想は下表のとおりであります。

	2020年9月期 (当事業年度)		2021年9月期 (次期の見通し)		前年対比	
	金額①	比率	金額②	比率	金額②-①	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売上高	10,463	100.0	11,073	100.0	610	5.8
営業利益	49	0.5	100	0.9	50	101.2
経常利益	57	0.5	95	0.9	38	67.0
当期純利益	△168	—	60	0.5	228	—

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年9月30日)	当事業年度 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	704,012	821,330
売掛金	683,509	626,258
商品	1,050,301	881,470
未着商品	50,448	26,345
貯蔵品	30,596	27,208
前渡金	43,437	56,123
前払費用	68,451	83,991
その他	2,371	7,056
流動資産合計	2,633,128	2,529,784
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	652,156	446,790
工具、器具及び備品（純額）	53,190	34,750
土地	749	28,731
建設仮勘定	6,848	1,010
有形固定資産合計	712,945	511,283
無形固定資産		
特許権	37	—
商標権	6,457	9,631
意匠権	2,797	2,156
ソフトウェア	208,882	144,058
無形固定資産合計	218,174	155,847
投資その他の資産		
投資有価証券	200,408	250,464
関係会社株式	0	0
長期貸付金	49,382	48,399
関係会社長期貸付金	133,000	133,000
長期前払費用	346,183	335,047
差入保証金	447,281	446,917
繰延税金資産	78,470	101,031
その他	8,475	8,516
貸倒引当金	△133,000	△133,000
投資その他の資産合計	1,130,202	1,190,376
固定資産合計	2,061,322	1,857,507
資産合計	4,694,451	4,387,292

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年9月30日)	当事業年度 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	673,461	631,552
短期借入金	500,000	700,000
1年内返済予定の長期借入金	165,300	63,332
未払金	201,012	158,697
未払費用	79,211	89,282
未払法人税等	51,603	22,453
未払消費税等	4,851	74,716
前受金	509,388	395,552
預り金	7,564	8,167
資産除去債務	—	38,000
賞与引当金	51,153	57,926
ポイント引当金	19,799	17,099
その他	7,921	7,402
流動負債合計	2,271,268	2,264,182
固定負債		
長期借入金	80,002	16,670
資産除去債務	163,472	136,104
長期預り保証金	2,000	2,250
固定負債合計	245,474	155,024
負債合計	2,516,742	2,419,206
純資産の部		
株主資本		
資本金	586,042	591,839
資本剰余金		
資本準備金	536,042	541,839
資本剰余金合計	536,042	541,839
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,200,986	979,909
利益剰余金合計	1,200,986	979,909
自己株式	△145,562	△145,562
株主資本合計	2,177,508	1,968,027
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	199	58
評価・換算差額等合計	199	58
純資産合計	2,177,708	1,968,085
負債純資産合計	4,694,451	4,387,292

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当事業年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
売上高	10,213,113	10,463,390
売上原価		
商品期首たな卸高	840,424	1,103,903
当期商品仕入高	6,917,361	6,557,291
合計	7,757,786	7,661,195
商品期末たな卸高	1,103,903	924,005
商品売上原価	6,653,882	6,737,189
売上総利益	3,559,230	3,726,200
販売費及び一般管理費	3,470,116	3,676,498
営業利益	89,114	49,702
営業外収益		
受取利息	530	1,238
受取家賃	—	2,077
受取保険金	290	3,369
受取補償金	—	2,745
協賛金収入	—	2,000
物品売却益	401	324
法人税等還付加算金	191	—
その他	475	1,152
営業外収益合計	1,888	12,908
営業外費用		
支払利息	2,795	2,405
支払手数料	1,334	1,997
為替差損	622	827
その他	700	—
営業外費用合計	5,452	5,231
経常利益	85,550	57,378
特別損失		
固定資産売却損	1,801	—
固定資産除却損	4,108	982
減損損失	—	224,364
特別損失合計	5,909	225,346
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	79,640	△167,968
法人税、住民税及び事業税	38,317	23,355
法人税等調整額	△8,141	△22,498
法人税等合計	30,175	856
当期純利益又は当期純損失(△)	49,464	△168,824

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

(単位: 千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	398,922	348,922	348,922	1,198,908	1,198,908	△145,562	1,801,192
当期変動額							
新株の発行	187,119	187,119	187,119				374,238
剰余金の配当				△47,386	△47,386		△47,386
当期純利益				49,464	49,464		49,464
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	187,119	187,119	187,119	2,077	2,077	—	376,316
当期末残高	586,042	536,042	536,042	1,200,986	1,200,986	△145,562	2,177,508

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	—	—	1,801,192
当期変動額			
新株の発行			374,238
剰余金の配当			△47,386
当期純利益			49,464
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	199	199	199
当期変動額合計	199	199	376,516
当期末残高	199	199	2,177,708

当事業年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)

(単位: 千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他 利益剰余金	利益剰余金合計		
				繰越利益剰余金			
当期首残高	586,042	536,042	536,042	1,200,986	1,200,986	△145,562	2,177,508
当期変動額							
新株の発行	5,797	5,797	5,797				11,595
剰余金の配当				△52,252	△52,252		△52,252
当期純損失 (△)				△168,824	△168,824		△168,824
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	5,797	5,797	5,797	△221,077	△221,077	—	△209,481
当期末残高	591,839	541,839	541,839	979,909	979,909	△145,562	1,968,027

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	199	199	2,177,708
当期変動額			
新株の発行			11,595
剰余金の配当			△52,252
当期純損失 (△)			△168,824
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△141	△141	△141
当期変動額合計	△141	△141	△209,623
当期末残高	58	58	1,968,085

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当事業年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	79,640	△167,968
減価償却費	176,980	173,750
減損損失	—	224,364
受取利息	△530	△1,238
支払利息	2,795	2,405
固定資産除却損	4,108	982
株式報酬費用	10,546	14,218
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,450	6,773
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	7,357	△2,699
売上債権の増減額 (△は増加)	△105,895	57,250
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△303,893	196,322
仕入債務の増減額 (△は減少)	46,569	△41,908
前渡金の増減額 (△は増加)	100,006	△12,685
前受金の増減額 (△は減少)	152,439	△113,836
未払金の増減額 (△は減少)	24,105	△41,233
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△41,873	69,864
その他	24,407	△5,049
小計	182,213	359,310
利息及び配当金の受取額	5	4
利息の支払額	△2,743	△2,312
法人税等の支払額	16,047	△49,847
営業活動によるキャッシュ・フロー	195,523	307,155
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△62,091	△85,737
有形固定資産の売却による収入	1,522	—
投資有価証券の取得による支出	△200,121	△50,259
無形固定資産の取得による支出	△20,333	△40,196
長期貸付けによる支出	△49,999	—
差入保証金の差入による支出	△14,598	△172
差入保証金の回収による収入	540	496
投資活動によるキャッシュ・フロー	△345,081	△175,870
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	100,000	200,000
長期借入れによる収入	100,000	—
長期借入金の返済による支出	△258,508	△165,300
配当金の支払額	△46,953	△52,302
新株予約権の行使による株式の発行による収入	4,518	3,635
財務活動によるキャッシュ・フロー	△100,942	△13,967
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△250,500	117,318
現金及び現金同等物の期首残高	954,513	704,012
現金及び現金同等物の期末残高	704,012	821,330

- (5) 財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

(資産除去債務の見積りの変更)

当事業年度において、当社が運営する東京ショールームについて、2021年3月に不動産賃貸借契約が満了を迎えることを機に、現施設からの退去並びに新たな施設への移転方針を決定いたしました。これにより、不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、償却に係る合理的な期間を短縮しております。この償却期間の短縮による増加額を短縮前の資産除去債務残高に4,469千円加算しております。なお、この変更に伴って計上した有形固定資産については減損損失として処理したため、当事業年度の税引前当期純損失が4,469千円増加しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症拡大は経済に大きな影響がありましたが、2020年5月25日の政府による緊急事態宣言の全面解除を受けて、経済活動が再開されております。

現時点においては、新型コロナウイルス感染症拡大による事業等への影響は、軽微と捉えており、今後、2021年3月に向けて、新型コロナウイルス感染症の影響が徐々に縮小していくと仮定して、会計上の見積り（繰延税金資産の回収可能性、固定資産の減損の判定）を行っております。

なお、現在入手可能な情報に基づいて会計上の見積りを行っておりますが、新型コロナウイルス感染症拡大の状況や影響については不確定要素が多いため、その状況によっては今後の当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、住宅設備機器、建築資材のインターネット通信販売事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

（1株当たり情報）

	前事業年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当事業年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり純資産額	125.03円	112.42円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失（△）	2.93円	△9.68円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	2.90円	－円

（注）1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (2019年9月30日)	当事業年度 (2020年9月30日)
純資産の部の合計額（千円）	2,177,708	1,968,085
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	－	－
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	2,177,708	1,968,085
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数（株）	17,417,400	17,507,200

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当事業年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益又は当期純損失（△）（千円）	49,464	△168,824
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失（△）（千円）	49,464	△168,824
普通株式の期中平均株式数（株）	16,855,320	17,447,201
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額（千円）	－	－
普通株式増加数（株）	188,101	137,160
（うち新株予約権（株））	(188,101)	(137,160)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要	－	－

（重要な後発事象）

該当事項はありません。